

## 平成20年2月期 決算短信

平成20年4月17日

上場会社名 株式会社ワンダーコーポレーション 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3344 URL <http://www.wonder.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇津木 雅美  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括長 (氏名) 塚田 英雄 TEL (029)853-1313  
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月23日 配当支払開始予定日 平成20年5月8日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月23日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

## (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	71,547	(5.6)	2,025	(3.8)	2,055	(6.5)	1,008	(4.1)
19年2月期	67,755	(16.2)	1,951	(4.1)	1,930	(5.1)	968	(1.1)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	18,663	56	18,568	03	10.3	7.3	2.8
19年2月期	18,627	61	18,413	76	12.7	7.3	2.9

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 △2百万円 19年2月期 △46百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年2月期	28,360		10,214		36.0	189,025	03
19年2月期	27,762		9,285		33.4	171,881	33

(参考) 自己資本 20年2月期 10,214百万円 19年2月期 9,285百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	1,213	△1,931	297	1,061
19年2月期	1,854	△2,123	477	1,482

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
19年2月期	—	1,500	00	1,500	81	8.1
20年2月期	—	3,000	00	3,000	162	16.1
21年2月期(予想)	—	2,500		2,500	—	13.0

(注) 平成20年2月期期末配当金の内訳 普通配当 2,500円  
記念配当 500円

## 3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	34,900	(0.4)	645	(△27.0)	645	(△27.8)	260	(△35.6)	4,811	79
通期	73,700	(3.0)	2,100	(3.7)	2,100	(2.2)	1,040	(3.1)	19,247	14

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 54,036株 19年2月期 54,024株

② 期末自己株式数 20年2月期 一株 19年2月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	64,669	(6.1)	1,944	(7.7)	1,985	(7.8)	1,065	(11.6)
19年2月期	60,953	(21.0)	1,806	(31.3)	1,841	(33.9)	954	(48.2)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	19,720	22	19,619	28
19年2月期	18,355	53	18,144	83

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年2月期	28,193		9,999		35.5	185,047	59
19年2月期	27,537		9,013		32.7	166,846	15

(参考) 自己資本 20年2月期 9,999百万円 19年2月期 9,013百万円

## 2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	31,550	(1.1)	640	(△26.5)	640	(△28.4)	280	(△42.6)	5,181	92
通期	66,850	(3.4)	2,080	(7.0)	2,080	(4.8)	1,030	(△3.3)	19,062	07

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析③次期の見通し」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られるものの、原油及び原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱により先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループのエンタテインメント事業におきましては、新型ゲーム機Wiiの幅広い使い方により付属品やソフトの販売が好調に推移するなど、ゲーム関連商品は活況を呈しました。音楽ソフトや映像ソフトは、引き続き業界全般が縮小傾向にある中、中古商品の充実や試聴機・TVモニターなどを使い新規商品の案内を積極的に行ったことにより堅調に推移いたしました。書籍商品は、従来の売場に中古本コーナーを併設して幅広く商品を取扱うことで多様化するお客様ニーズへ対応してまいりました。また、中古商品の販売強化を行うため、お客様からの商品買取を更に促進し、幅広い品揃えの充実を図りました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は71,547百万円(前期比5.6%増)、営業利益2,025百万円(前期比3.8%増)、経常利益2,055百万円(前期比6.5%増)、当期純利益は1,008百万円(前期比4.1%増)となりました。

なお、直営事業における新規出店は、WonderG00宇都宮店を含め3店舗の他、FC加盟店から2店舗を譲受いたしました。また、茨城県つくば市の既存店3店舗を閉店し、新たに「WonderG00つくば店」(売場面積1,073坪)を開店するなど、積極的なスクラップ&ビルドを実施いたしました。これらにより、当連結会計年度の直営事業店舗数は102店舗、FC店舗数は31店舗となりました。

当連結会計年度の新規出店等の状況

店舗名	会社名	設備内容	開店月	所在地	売場面積
HARD OFF・OFF HOUSE東金店	当社	新規出店	平成19年3月	千葉県東金市	1,719㎡
HARD OFF・OFF HOUSE石岡店	当社	新規出店	平成19年5月	茨城県石岡市	1,339㎡
WonderG00宇多津店	当社	FC店舗譲受	平成19年6月	香川県綾歌郡宇多津町	1,985㎡
WonderG00コスタ行橋店	当社	FC店舗譲受	平成19年6月	福岡県行橋市	1,789㎡
WonderG00つくば店	当社	移転増床	平成19年10月	茨城県つくば市	3,548㎡
WonderG00宇都宮店	当社	新規出店	平成19年12月	栃木県宇都宮市	4,163㎡

## ② 当連結会計年度のセグメント別の概況

## &lt;直営事業&gt;

当連結会計年度におきましても、引き続き店舗の大型化・複合化を目指した積極的な店舗展開を行いました。当社グループが進める大型・複合店舗は、競争力と集客力に強い「圧倒的な地域一番店」を目指しております。その一つとして、店舗が隣接したWonderG00八街店とHARD OFF・OFF HOUSE八街店を改装し、エンタテインメント関連商品の売場とリサイクル商品の売場を融合させ、幅広い品揃えによって、多様化するお客様ニーズにお応えできるような新たな複合化の実験店舗を開店いたしました。その他、お客様に魅力のある売場作りを目的に、WonderG00守谷店及びWonderG00桑名店の他3店舗を大型改装し、更なる集客力の維持向上に努めました。また、物流センターの新たな活用により、在庫効率の向上とチャンスロスの低減に取り組むとともに、粗利益率の向上を目指し、中古品の買取・販売強化を図りました。

これらにより、当社グループにおける商品別売上高は、ゲームソフト及び関連商品部門で20,554百万円（前期比9.9%増・内、中古品は23.3%増）、書籍部門で12,500百万円（前期比5.4%増・内、中古品は34.4%増）、音楽ソフト部門で6,925百万円（前期比3.7%増・内、中古品は3.8%増）、映像ソフト部門で3,981百万円（前期比4.0%増・内、中古品は17.6%増）、リサイクル商品部門で3,900百万円（前期比30.0%増）となりました。また、スポーツ用品部門の売上高は667百万円（前期比18.0%減）、化粧品部門及びレンタル部門では、WonderG00店舗への複合化を積極的に行い、売上高は化粧品部門で1,944百万円（前期比7.2%増）、レンタル部門で2,577百万円（前期比28.1%増）となりました。

これらの結果、直営事業の売上高は62,851百万円（前期比10.0%増）、売上総利益15,879百万円（前期比9.8%増）、営業利益1,910百万円（前期比4.9%増）となりました。なお、直営事業の商品別販売実績及び地域別販売実績は次のとおりであります。

## 直営事業の商品別販売実績

(単位：百万円・%)

事業の種類別セグメントの 名称・商品名		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減比
ゲームソフト及び 関連商品	新品	13,639	23.9	14,313	22.8	674	4.9
	中古品	5,060	8.9	6,240	9.9	1,180	23.3
	計	18,700	32.7	20,554	32.7	1,854	9.9
音楽ソフト	新品	4,477	7.8	4,640	7.4	162	3.6
	中古品	2,201	3.9	2,285	3.6	84	3.8
	計	6,678	11.7	6,925	11.0	246	3.7
映像ソフト	新品	2,471	4.3	2,383	3.8	△ 87	△ 3.5
	中古品	1,358	2.4	1,597	2.5	239	17.6
	計	3,829	6.7	3,981	6.3	151	4.0
書籍	新品	11,350	19.9	11,820	18.8	470	4.1
	中古品	505	0.9	679	1.1	174	34.4
	計	11,856	20.8	12,500	19.9	644	5.4
化粧品	新品	1,813	3.2	1,944	3.1	130	7.2
携帯電話	新品	1,641	2.9	2,169	3.5	528	32.2
スポーツ用品	新品	671	1.2	531	0.8	△ 139	△ 20.8
	中古品	143	0.3	135	0.2	△ 7	△ 5.3
	計	814	1.4	667	1.1	△ 146	△ 18.0
リサイクル商品 (ハードオフ・オフハウス)	中古品	3,000	5.3	3,900	6.2	899	30.0
その他	新品	6,773	11.8	7,629	12.1	855	12.6
レンタル	レンタル	2,012	3.5	2,577	4.1	565	28.1
直営事業	新品	42,839	75.0	45,434	72.3	2,594	6.1
	中古品	12,269	21.5	14,839	23.6	2,569	20.9
	レンタル	2,012	3.5	2,577	4.1	565	28.1
	計	57,121	100.0	62,851	100.0	5,730	10.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 直営事業の地域別販売実績

(単位：百万円・%)

地域名	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減比
茨城県 (56店舗)	34,281	60.0	36,541	58.1	2,259	6.6
千葉県 (16店舗)	8,576	15.0	9,224	14.7	648	7.6
埼玉県 (8店舗)	3,439	6.0	4,272	6.8	833	24.2
栃木県 (6店舗)	3,206	5.6	3,756	6.0	549	17.1
群馬県 (5店舗)	3,026	5.3	3,489	5.6	462	15.3
三重県 (4店舗)	1,757	3.1	1,710	2.7	△ 47	△ 2.7
福島県 (2店舗)	703	1.3	1,248	2.0	544	77.3
神奈川県他 (5店舗)	2,129	3.7	2,609	4.1	479	22.5
合計 (102店舗)	57,121	100.0	62,851	100.0	5,730	10.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 店舗数は、当連結会計期間末日現在の稼働店舗数を記載しており、これまで事業所等の扱いであったものを店舗としております。

## ＜FC事業＞

FC事業につきましても、直営事業同様にゲームソフト及び関連商品の販売が好調に推移いたしました。当連結会計年度における新規出店は2店舗、家電店舗内のインショップ等の閉店を24店舗、また2店舗を直営化したことにより、FC事業における店舗数は31店舗となりました。

これらにより、当連結会計年度のFC事業の売上高は8,696百万円（前期比18.2%減）、営業利益は115百万円（前期比12.4%減）となりました。

今後も、既存加盟店においては直営店同様、競争力と集客力のある大型・複合店舗を更に推進していく予定であります。一部の加盟店におきましては、インショップ店舗等の閉店が多少続くものと思われま

## ③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業収益の回復基調が引き続き継続すると予想されるものの、個人消費の動向は原油及び原材料価格の高騰が食料品の値上げなどに影響し始め、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

エンタテインメント業界におきましては、新型ゲーム機や携帯ゲーム機を中心にゲーム関連商品は引き続き好調に推移すると期待感があるものの、音楽ソフトや映像ソフトにつきましては厳しい状況が続くものと思われま

このような状況の中、当社グループは、競争力と集客力に強い「圧倒的な地域一番店」作りを目指し、引き続き積極的な大型・複合店舗の展開を推進してまいります。また、商品面におきましては、中古商品の品揃えの充実を更に推進することにより、多様化するお客様ニーズへ対応してまいります。

出店計画につきましては、新規出店3店舗（内、中間期2店舗）、移転及び増床5店舗（内、中間期4店舗）、大型改装5店舗（内、中間期4店舗）を計画しております。次期の中間期連結業績予想につきましては、新規出店及び大型改装等の一時経費が中間期に集中することから、収益面において前中間連結業績を下回る予定であります。

通期連結業績予想につきましては、売上高73,700百万円（前期比3.0%増）営業利益2,100百万円（前期比3.7%増）経常利益2,100百万円（前期比2.2%増）当期純利益1,040百万円（前期比3.1%増）の増収増益を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、14,633百万円となり、前連結会計年度末に比べ153百万円減少いたしました。これは主にたな卸資産が528百万円増加し、現金及び預金が420百万円減少、売掛金が252百万円減少したことによるものです。

#### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、13,727百万円となり、前連結会計年度末に比べ751百万円増加いたしました。これは主に敷金・保証金が833百万円増加したことによるものです。

#### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、13,856百万円となり、前連結会計年度末に比べ355百万円減少いたしました。これは主に買掛金が807百万円減少し、短期借入金が350百万円増加したことによるものです。

#### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、4,289百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が152百万円増加したことによるものです。

#### （純資産の部）

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、10,214百万円となり、前連結会計年度末に比べ928百万円増加いたしました。これは主に当期純利益1,008百万円による増加と、利益処分による配当金の支払81百万円による減少によるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、キャッシュ・フローの収入が営業活動において1,213百万円、財務活動において297百万円あったものの、投資活動において1,931百万円支出したことにより、前連結会計年度末に比べ420百万円減少し、当連結会計年度末は1,061百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払により879百万円、仕入債務の減少により807百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益により1,835百万円、減価償却費により1,054百万円、売上債権の減少により252百万円増加したことにより、1,213百万円の増加（前期比34.6%減）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に敷金・保証金の差入1,302百万円、有形固定資産の取得973百万円を支出したことにより、1,931百万円の減少（前期比9.0%減）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により81百万円減少しましたが、借入金377百万円（短期借入金並びに長期借入金の合計の純増加額）増加したことにより、297百万円の増加（前期比37.7%減）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率 (%)	22.7	23.7	33.4	36.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.6	85.6	48.1	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	10.0	6.4	4.2	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.5	10.5	15.5	8.9

- (注) 1. 自己資本比率・・・・・・・・・・・・・・・・ 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率・・・・・・・・ 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・ 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・・ 営業キャッシュ・フロー/利払い
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして位置付け、事業の拡大による収益向上、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、内部留保の充実などを勘案しつつ業績に応じた適正、かつ継続的な利益分配を行うことを基本としております。

内部留保金につきましては、成長性、収益性の高い事業への投資と共に、既存事業の効率化、活性化のための投資及び人材育成に活用してまいります。

上記方針のもと、当期の配当につきましては、1株当たり1,000円増配し普通配当2,500円に創立20周年記念配当500円を加えて、1株当たり3,000円を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株当たり2,500円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要な事項を以下のとおり記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成20年2月期決算短信提出日(平成20年4月17日)現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社グループの事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

## ① 業績の変動要因について

当社グループの取扱商品は、ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍等の嗜好商品を取り扱っていることから、ヒット商品の有無、流行、顧客の嗜好、消費動向等の変化により、当社グループ業績が左

右される可能性があります。また、昨今は、家電量販店や書籍販売店等でゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、携帯電話等を取り扱う店舗が急増している等、当社グループの主力商品を取り扱う異業種小売業が増加しております。

このため、従来は競合と考えていなかった業種・業態の事業者との競合が発生してきております。

当社グループは常にエンタテインメントをコンセプトとした商品の提供を心掛けており、将来的には取扱商品が増える、もしくは変更となる可能性があります。現在及び将来にわたって、販売競争が激化し、当社グループの市場シェアの低下や価格競争による販売価格が下落した場合には、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

#### ② 中古品の仕入について

当社グループの店舗で取り扱う中古品の仕入については、その殆どを店舗における一般顧客からの「買取り」という方法で行っております。したがって、商品仕入(買取り)の量と質の確保が業績に影響を与える可能性があります。当社グループは商品確保のため破損商品や汚れのひどい商品を除き基本的に全品買取りを行っております。また、買取価格については、当社にて市場価格を分析し、オンラインにより店舗POSレジへ、商品毎の買取価格データが適時配信されております。しかしながら、新品商品市場の動向や競合先の出店動向等により商品の仕入状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも将来にわたって質量ともに中古品を安定的に確保出来る訳ではありません。中古品の仕入状況によっては商品不足による販売機会損失が生じ、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

#### ③ 特有の取引慣行(受取りバート)について

当社グループで販売している商品のうち、音楽ソフトについては各仕入先との契約により仕入金額に対して受取りバートを収受しており、仕入金額から控除しております。したがって、今後仕入金額の減少や、取引条件の変更が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ④ 出店政策について

(出店方針について)

当社グループは、平成20年4月17日現在、ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍を柱としたエンタテインメント専門店「WonderG00」及び「WonderG00-RE」を(茨城県35店、千葉県12店、埼玉県7店、栃木県6店、群馬県5店、三重県4店、福島県他5県7店)営業し、リサイクル専門店「ハードオフ・オフハウス」(茨城県9店、千葉県4店)、携帯電話専門店「BeWONDER」(茨城県3店)、化粧品専門店「CoLeColle」及び「petit\*colle専門店」(茨城県5店、千葉県1店)、スポーツ用品専門店「G&T」(茨城県1店)、インターネット・カフェ専門店「Wonder café」(茨城県2店、千葉県1店、埼玉県1店)の6業態で多店舗展開を行っており、その他ドコモショップ(茨城県1店)を営業しております。当社グループの出店政策は、当面は茨城県を中心とする関東地方を出店地域として、売場面積700坪以上の店舗展開を基本としております。このように、当社グループは大型店による店舗展開を計画しているため、いわゆる大都市圏内に店舗を出店することは予定しておりません。また、出店に際しては、事前立地調査に基づく商圈調査等を行っておりますが、既存の同業者、新規参入業者及び自社店舗との競合により、これらの条件を満たす立地を確保出来ない等により計画通りの出店が出来ない場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

なお、今後の店舗収支の悪化等により、スクラップ&ビルド及び減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (敷金・保証金について)

当社グループは、平成20年2月29日現在、建物賃貸借契約により賃貸人に差し入れている敷金及び保証金が5,408百万円あります。賃貸人の財政状況が悪化し、敷金及び保証金の返還が不能になったときは、賃料との相殺が出来ない範囲において、当社グループに損失が発生する可能性があります。

## (ハードオフ事業について)

当社グループが展開する小売店舗のうち、リサイクル専門店「ハードオフ・オフハウス」は、(株)ハードオフコーポレーション及び(株)ヌマニウコーポレーションとのエリアフランチャイズ契約に基づいて、店舗ブランドを使用した展開を行っております。当社の同事業における営業地域は、同社とのフランチャイズ契約により、他社の加盟店が出店している場所を中心とする人口10万人以内の商圏内に店舗する場合、出店地域に制限があります。また、同契約は契約期間内に当社が「ハードオフ・オフハウス」に類似したあるいは競合する事業を営むことを禁止しております。したがって、当社がハードオフ事業における営業地域及び事業展開を拡大する場合、新たに(株)ハードオフコーポレーションとエリアフランチャイズ契約を締結する必要があります。

## ⑤ 法的規制について

## (大規模小売店舗立地法について)

当社グループは、「WonderG00」及び「WonderG00-RE」、「ハードオフ・オフハウス」、「BeWONDER」、「CoLeColle」及び「petit\*colle」、「G&T」、「Wonder café」の6業態で多店舗展開を行っておりますが、店舗の新規出店及び既存店舗の増床については、「大規模小売店舗立地法」(以下、「大店立地法」という)により規制を受けております。大店立地法の概要は、売場面積1,000㎡を超える店舗を新規出店する場合及び既存店の増床により売場面積が1,000㎡を超える店舗になる場合に規制の対象となり、都道府県又は政令指定都市が、地域社会に対する環境問題を調整することに重点を置き、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地域の近隣住民に対する生活環境を守る立場から一定の審査を行うというものです。したがって、当社の今後の出店計画は、地域環境を考慮した店舗構造、運営方法により、出店地域の近隣住民、自治体との調整を図りながら出店を展開して行く方針です。自治体との協議の結果によっては施設的设计変更による計画の遅れ、環境対策のための追加費用が発生する可能性があります。

## (古物営業法について)

当社グループの取り扱う中古品は「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、同法による規制を受けております。同法の監督官庁は、営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、同法及び関連法令による規制の要旨は次のとおりであります。

- i 古物の売買又は交換を行う営業を営む場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。(同法第3条)
- ii 古物の買取金額が1万円以上の場合及び中古ゲームソフト・パソコンソフトの買取を行う場合には、相手方の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書(その者の署名のあるものに限る)の交付を受けなければならない。(同法第15条)
- iii 取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢などを帳簿等に記載し、3年間営業所に備え付けておかななければならない。(同法第16条、第18条)

なお、同法に関する規制により、買取った商品が盗品と判明した場合、1年以内であればこれを無償で被害者に回復することとされております。当社グループでは、古物営業法遵守の観点から古物台帳の記入や買取時の身分確認など古物営業法に準拠した買取及び台帳の保管を行っており、盗品買取が判明した場合は被害者に対する無償回復に適法に対応出来る体制を敷いております。当社グループにおいてはこれま

で、当該規制によって著しい損害が発生したという事実はありませんが、法的規制への対応状況が事業運営面に与える影響に鑑み、法令遵守体制の確立・維持を今後も当社グループの課題として取り組んでまいります。

(再販価格維持制度について)

当社グループの取扱商品のうち、音楽用ソフト及び書籍は、新品として販売される段階では「再販価格維持制度」(以下「再販制度」という)の適用を受けております。再販制度とはメーカーが卸・小売価格を制定しこれを販売者に遵守させる制度です。私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律ではその総則において、事業者が他の事業者と共同して対価を決定することを禁じておりますが、同法第6章の適用除外においてこの例外を認めており、その一つが第6章第23条の再販制度であります。再販制度は順次見直し作業が進められておりますが、平成13年3月時点では著作物再販制度を廃止することは行わず存置するとの意向が公正取引委員会より示されました。当社グループといたしましては、再販制度廃止を大きなビジネスチャンスと捉え、業容拡大をもってそうした変化に対応して行きたいと考えておりますが、当該制度の見直しにおける方向性は現段階では予測困難であります。

(個人情報保護法について)

当社グループは、販売促進活動の一環として、お客様の個人情報を取得し利用しております。一方、平成17年4月1日に全面施行された「個人情報保護法」は、当社グループのビジネスにも影響があると考えられます。その管理については、顧客データは当社の中核となる重要な財産であり、個人情報の漏洩は会社存続に重要な影響を与えるものと認識し、社会信用を高め、お客様に対し安全・安心を約束すべく、取扱いには十分留意しております。しかし、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 借入金依存度が高いことについて

当連結会計期間におきましては、新規店舗の建築資金や敷金・保証金等の支払のため、借入金が増加いたしました。その結果、有利子負債残高は平成20年2月期末8,221百万円、平成19年2月期末7,844百万円と前連結会計年度に比べ377百万円増加し、総資産に占める有利子負債残高の比率は、平成20年2月期末29.0% 平成19年2月期末28.3%と0.7ポイント増加いたしました。また、当社グループの売上高に対する支払利息の比率は、平成20年2月期末0.19%、平成19年2月期末0.19%となりました。有利子負債残高は依然、高水準にあります。今後の金利情勢等の変化によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社、持分法適用関連会社1社で構成されております。当社グループは、ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・書籍を中心としたエンタテインメント商品、携帯電話、化粧品及びこれらに関連する商品の販売店の直営及びF C事業を主たる業務としております。その他、エコ・プロデュース事業（リサイクル・ショップ）、インターネット・カフェ事業、Eコマース（オンラインショッピング）事業等を営んでおります。

当社グループにおける位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の各事業区分は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

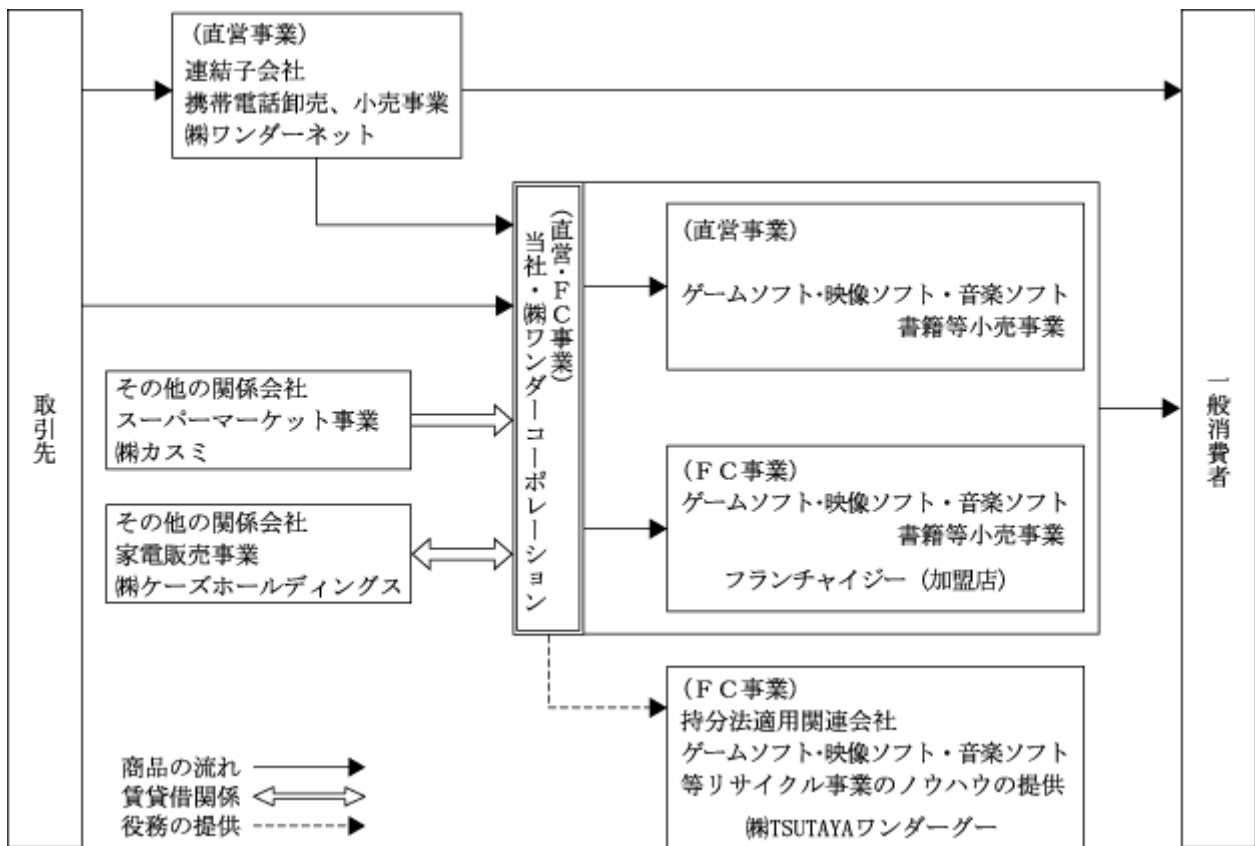
### (1) 直営事業

当社は、エンタテインメント商品、書籍、携帯電話、化粧品及びこれらに関連する商品の小売販売を行っております。また、連結子会社の株式会社ワンダーネットは携帯電話の卸売と、携帯電話及びこれらに関連する商品の小売販売を行っております。

### (2) F C事業

当社は、各メーカー、メーカー販社及び卸売会社から商品を一括仕入れ、フランチャイジー（加盟店）に対して商品供給等を行っております。また、当社グループの持分法適用関連会社の株式会社TSUTAYAワンダーグーは、当社が有するゲームソフト及び関連商品、映像ソフト、音楽ソフト、書籍等のリサイクルビジネスに関するノウハウと、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社が有する映像ソフト、音楽ソフトのレンタルに関するノウハウを相互に供出することで、リサイクルビジネスとレンタルを複合化させた新業態店舗の開発と両社の店舗運営ノウハウを生かした運営指導業務を行っております。

以下の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 前連結会計年度まで連結子会社でありました㈱中部ワンダックスと㈱近畿ワンダックスは、平成19年3月1日付をもって吸収合併し解散いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「消費者に融和し、広く社会に貢献する」を経営理念として、

- ①お客様のニーズに合った価値ある商品の提供
- ②お客様の利便性を重視したタイムリーなサービスの提供
- ③適正な利潤の追求と社会への還元
- ④公平な能力主義に基づく、社員の幸福の追求

以上の4つを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

- ①売上高経常利益率
- ②自己資本当期純利益率（ROE）

当社グループは、収益性を重視しており、事業活動の結果を表す売上高経常利益率を損益上の経営指標として重視しております。一般的な小売業（自社商品製造を行っていない小売業）における経常利益率は売上高の多寡にかかわらず3%前後であり、当社グループとしては、エンタテインメント商品などの複合化並びに中古品の買取・販売強化によって粗利益率を高め、更に大型店舗にすることで集客力を高め生産性を向上し、売上高経常利益率5%の確保を目指しております。

また、資本効率の観点から、安定的な企業経営を行うために自己資本比率を考慮するとともに、自己資本当期純利益率（ROE）の向上を図り、効率的な経営を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、同業他社との同質の競争から脱却を図り、新品から中古品まで複合化させた大型の業態店として、株主の皆様やお客様を始め、お取引先様、従業員及び地域社会から最も敬愛され、信頼される企業を目指します。現在、茨城県下においてドミナントを形成しておりますが、東・北関東地域にも当社の直営で圧倒的な地域一番店の店舗網を拡大させ、ドミナントを形成してまいります。また、関東以外の地域では、直営店舗で培ったノウハウを活かしたFC店舗を全国へ拡大させてまいります。

WonderG00では、全店でポイントカードを「おサイフケータイ」の機能をもつ携帯電話でご利用いただけるようになり、更には貯まったポイントを電子マネーに換金できるようになりました。今後、他の電子マネーへの対応や、「モバイル会員証システム」の利便性向上を図るなど、ますますお客様の満足を優先したシステムに進化させてまいります。

また、市場の購買ニーズの多様化に対応するため、当社は新品から中古の販売はもちろんのこと、他のサイトには見られない「買取り・オークション」の機能まで持たせた総合オンラインショッピングサイトを展開しております。なお、顧客層の拡大を目指して、ポータルサイトでは国内最大手の「Yahoo!ショッピング」に出店いたしております。

進化する大型・複合化戦略の一つとして、エンタテインメント関連商品の売場とエコ・プロデュース事業のリサイクル商品の売場とを融合することにより、同一店舗内でお客様のご家庭内にあるほとんどの商品を買取りすることができるようになります。また、融合させた売場は、幅広い商品の品揃えにより、進化するお客様のニーズにお応えできるものと確信しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、エンタテインメント業界におきましては、店舗間の競争の激化も相俟って引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。更に音楽ソフトやゲームソフトのパソコン・携帯電話などでのダウンロードの拡大やオンラインショッピングの普及による書籍などのインターネット上での購入など、小売形態の変革が進んでおります。

こうした経営環境に対処するため、当社グループでは、優位部門であるゲームソフト、音楽ソフト・映像ソフトに加え、安定した売上が見込める書籍、携帯電話、化粧品及びレンタルを導入したフルパッケージ店舗の新規出店や、既存店のスクラップ&ビルドによる更なる大型化・複合化を積極的に展開してまいります。また、収益性の向上とキャッシュフローの創出拡大を目指し、中古本の一層強化など幅広いリサイクル商品との融合を積極的に図ってまいります。更に、物流センターの新たな活用としては、在庫効率を向上させるだけでなく、返品等による配送便を減少することでCO<sub>2</sub>排出量の削減や、梱包材・伝票・ゴミの削減などエコロジーに直結した活動も推進してまいります。

F C店舗においても、既存加盟店のスクラップ&ビルドをサポートし、直営同様の大型化・複合化を積極的に推進してまいります。

人事面におきましては、積極的な店舗展開により人材の確保と育成が急務になっております。今後も更に社員のスキルアップやモチベーション向上のための社員教育を充実させるとともに、広く優秀な人材の確保に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制の整備・運用状況の詳細につきましては、ジャスダック証券取引所に「コーポレートガバナンスに関する報告書」を提出しておりますのでご参照願います。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,482,295		1,061,502		△ 420,793	
2 売掛金		1,241,355		988,697		△ 252,658	
3 たな卸資産		9,527,211		10,055,250		528,039	
4 未収入金		1,539,920		1,530,365		△ 9,554	
5 繰延税金資産		600,000		639,470		39,469	
6 その他		401,520		363,939		△ 37,580	
7 貸倒引当金		△ 5,155		△ 5,987		△ 832	
流動資産合計		14,787,149	53.3	14,633,238	51.6	△ 153,910	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	9,921,872		9,928,516		6,644	
減価償却累計額		△3,918,096	6,003,775	△ 4,449,364	5,479,152	△ 531,267	△ 524,622
(2) 機械装置及び運搬具		23,962		26,787		2,825	
減価償却累計額		△ 19,570	4,391	△ 23,522	3,265	△ 3,951	△ 1,126
(3) 器具備品		1,562,605		1,708,760		146,155	
減価償却累計額		△ 913,967	648,637	△ 1,154,645	554,115	△ 240,677	△ 94,522
(4) レンタル資産		300,708		101,399		△ 199,308	
減価償却累計額		△ 225,295	75,412	△ 86,688	14,711	138,607	△ 60,700
(5) 土地	※2		137,552		286,288		148,736
(6) 建設仮勘定			54,774		448,522		393,748
有形固定資産合計		6,924,544	24.9	6,786,056	23.9	△ 138,488	
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		162,117		—		△ 162,117	
(2) のれん		—		126,091		126,091	
(3) その他		312,366		298,798		△ 13,568	
無形固定資産合計		474,484	1.7	424,889	1.5	△ 49,594	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	7,597		4,292		△ 3,305	
(2) 長期貸付金		7,250		4,250		△ 3,000	
(3) 敷金・保証金		4,574,408		5,408,043		833,635	
(4) 繰延税金資産		365,318		409,518		44,199	
(5) その他		622,176		690,120		67,944	
投資その他の資産合計		5,576,751	20.1	6,516,224	23.0	939,473	
固定資産合計		12,975,780	46.7	13,727,170	48.4	751,390	
資産合計		27,762,929	100.0	28,360,409	100.0	597,479	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		7,050,178		6,242,809		△ 807,369	
2		2,300,000		2,650,000		350,000	
3	※2	2,024,687		1,899,637		△ 125,050	
4		226,143		245,089		18,946	
5		720,829		758,608		37,778	
6		433,086		491,546		58,459	
7		110,229		174,596		64,366	
8		107,447		122,101		14,654	
9		12,000		—		△ 12,000	
10		935,732		986,853		51,120	
11		291,786		285,730		△ 6,056	
		流動負債合計	51.2	13,856,972	48.9	△ 355,147	
II 固定負債							
1	※2	3,519,517		3,671,724		152,207	
2		140,758		136,838		△ 3,919	
3		401,960		345,438		△ 56,521	
4		202,856		135,277		△ 67,579	
		固定負債合計	15.4	4,289,279	15.1	24,187	
		負債合計	66.6	18,146,252	64.0	△ 330,960	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		2,358,185	8.5	2,358,900	8.3	715	
2		2,360,077	8.5	2,360,793	8.3	715	
3		4,567,832	16.4	5,495,263	19.4	927,430	
		株主資本合計	33.4	10,214,957	36.0	928,862	
II 評価・換算差額等							
1		△378	△0.0	△ 801	△0.0	△ 422	
		評価・換算差額等合計	△0.0	△ 801	△0.0	△ 422	
		純資産合計	33.4	10,214,156	36.0	928,439	
		負債純資産合計	100.0	28,360,409	100.0	597,479	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			67,755,240	100.0		71,547,701	100.0	3,792,460
II 売上原価	※1		52,922,298	78.1		55,313,852	77.3	2,391,553
売上総利益			14,832,941	21.9		16,233,848	22.7	1,400,907
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		572,084			609,904		37,819	
2 物流費		294,320			334,574		40,253	
3 従業員給与賞与		4,601,313			5,194,755		593,442	
4 賞与引当金繰入額		91,992			122,101		30,109	
5 役員賞与引当金繰入額		12,000			—		△ 12,000	
6 退職給付費用		61,410			72,233		10,823	
7 福利厚生費		480,971			547,047		66,076	
8 水道光熱費		677,663			756,693		79,030	
9 減価償却費		930,694			944,725		14,030	
10 地代家賃		2,293,258			2,440,598		147,339	
11 リース料		628,280			702,282		74,002	
12 支払手数料		633,619			738,366		104,747	
13 その他		1,603,483	12,881,093	19.0	1,745,033	14,208,317	19.9	141,549
営業利益			1,951,848	2.9		2,025,531	2.8	73,682
IV 営業外収益								
1 受取利息		32,750			38,430		5,679	
2 受取配当金		32			32		—	
3 受取手数料		88,273			97,535		9,262	
4 補助金収入		21,375			—		△ 21,375	
5 その他		50,124	192,556	0.2	50,443	186,442	0.3	319
V 営業外費用								
1 支払利息		131,708			134,449		2,740	
2 持分法による投資損失		46,402			2,597		△ 43,804	
3 その他		35,488	213,598	0.3	19,360	156,407	0.2	△ 16,127
経常利益			1,930,805	2.8		2,055,565	2.9	124,759

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益		—			73			73	
2 店舗譲渡益		—			16,004			16,004	
3 解約違約金受入益		30,714			—			△ 30,714	
4 転貸契約等損失戻入益		18,193			14,581			△ 3,612	
5 その他		5,144	54,052	0.1	—	30,659	0.0	△ 5,144	△ 23,393
VII 特別損失									
1 前期損益修正損	※4	28,918			4,028			△ 24,890	
2 固定資産除却損	※2	88,709			28,463			△ 60,245	
3 減損損失	※3	122,900			191,322			68,421	
4 転貸契約等損失		18,403			16,424			△ 1,978	
5 その他		9,596	268,528	0.4	10,130	250,369	0.3	533	△ 18,158
税金等調整前当期純利益			1,716,329	2.5		1,835,855	2.6		119,525
法人税、住民税及び 事業税		785,554			910,772			125,217	
法人税等調整額		△ 38,844	746,710	1.1	△ 83,383	827,388	1.2	△ 44,539	80,678
少数株主利益			816	0.0		—	—		△ 816
当期純利益			968,803	1.4		1,008,466	1.4		39,663

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	1,135,095	1,007,655	3,812,001	5,954,753
連結会計年度中の変動額				
増資による新株の発行	1,207,342	1,207,342		2,414,685
ストック・オプション行使による新株の発行	15,747	15,746		31,493
連結子会社の吸収合併に伴う増加高		129,332		129,332
連結子会社の吸収合併に伴う減少高			△129,332	△129,332
利益処分による利益配当			△71,640	△71,640
利益処分による役員賞与			△12,000	△12,000
当期純利益			968,803	968,803
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,223,089	1,352,421	755,830	3,331,341
平成19年2月28日残高(千円)	2,358,185	2,360,077	4,567,832	9,286,095

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(千円)	△199	△199	17,301	5,971,855
連結会計年度中の変動額				
増資による新株の発行				2,414,685
ストック・オプション行使による新株の発行				31,493
連結子会社の吸収合併に伴う増加高				129,332
連結子会社の吸収合併に伴う減少高				△129,332
利益処分による利益配当				△71,640
利益処分による役員賞与				△12,000
当期純利益				968,803
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△179	△179	△17,301	△17,481
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△179	△179	△17,301	3,313,860
平成19年2月28日残高(千円)	△378	△378	—	9,285,716

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,358,185	2,360,077	4,567,832	9,286,095
連結会計年度中の変動額				
ストック・オプション行使による新株の発行	715	715		1,431
剰余金の配当			△ 81,036	△ 81,036
当期純利益			1,008,466	1,008,466
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	715	715	927,430	928,862
平成20年2月29日残高(千円)	2,358,900	2,360,793	5,495,263	10,214,957

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	△378	△378	9,285,716
連結会計年度中の変動額			
ストック・オプション行使による 新株の発行			1,431
剰余金の配当			△ 81,036
当期純利益			1,008,466
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 422	△ 422	△ 422
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 422	△ 422	928,439
平成20年2月29日残高(千円)	△ 801	△ 801	10,214,156

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,716,329	1,835,855	119,525
2 減価償却費		1,125,212	1,054,756	△ 70,455
3 減損損失		122,900	191,322	68,421
4 連結調整勘定償却額		35,620	—	△ 35,620
5 のれん償却額		—	36,026	36,026
6 賞与引当金の増減額		17,484	14,654	△ 2,829
7 役員賞与引当金の増減額		12,000	△ 12,000	△ 24,000
8 退職給付引当金の増減額		△ 2,102	△ 3,919	△ 1,816
9 ポイントカード引当金の増減額		137,358	69,401	△ 67,956
10 受取利息及び受取配当金		△ 32,782	△ 38,462	△ 5,679
11 支払利息		131,708	134,449	2,740
12 持分法による投資損益		46,402	2,597	△ 43,804
13 解約違約金受入益		△ 30,714	—	30,714
14 固定資産売却益		—	△ 73	△ 73
15 固定資産除却損		88,709	28,463	△ 60,245
16 店舗譲渡益		—	△ 16,004	△ 16,004
17 転貸契約等損失戻入益		△ 18,193	△ 14,581	3,612
18 転貸契約等損失		18,403	16,424	△ 1,978
19 売上債権の増減額		△ 366,891	252,658	619,549
20 たな卸資産の増減額		△ 1,005,424	△ 528,039	477,385
21 仕入債務の増減額		1,191,813	△ 807,369	△ 1,999,183
22 役員賞与の支払額		△ 12,000	—	12,000
23 その他		△ 322,158	9,488	331,646
小計		2,853,674	2,225,648	△ 628,026
24 利息及び配当金の受取額		1,884	3,174	1,290
25 利息の支払額		△ 119,795	△ 136,170	△ 16,375
26 法人税等の支払額		△ 881,570	△ 879,623	1,947
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,854,193	1,213,029	△ 641,163
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△ 49,000	—	49,000
2 子会社株式の追加取得		△ 17,712	—	17,712
3 有形固定資産の取得による支出		△ 1,845,211	△ 973,542	871,668
4 有形固定資産の売却による収入		148,651	8,509	△ 140,142
5 無形固定資産の取得による支出		△ 28,256	△ 8,983	19,273
6 無形固定資産の売却による収入		220	—	△ 220
7 貸付金の回収による収入		3,000	3,000	—
8 敷金・保証金の差入による支出		△ 507,475	△ 1,302,858	△ 795,382
9 敷金・保証金の返還による収入		279,529	403,383	123,853
10 その他		△ 106,995	△ 60,885	46,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,123,250	△ 1,931,377	191,873
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		100,000	350,000	250,000
2 長期借入れによる収入		—	2,200,000	2,200,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 1,984,647	△ 2,172,842	△ 188,195
4 株式の発行による収入		2,433,548	1,431	△ 2,432,117
5 配当金の支払額		△ 71,640	△ 81,036	△ 9,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		477,261	297,553	△ 179,708
IV 現金及び現金同等物の増減額		208,204	△ 420,793	△ 628,998
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,274,091	1,482,295	208,204
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,482,295	1,061,502	△ 420,793

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。連結子会社3社は次のとおりです。</p> <p>㈱ワンダーネット            ㈱中部ワンダックス            ㈱近畿ワンダックス</p> <p>㈱ブックランドカスマは平成18年3月1日付で当社が吸収合併したため、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。連結子会社3社は次のとおりです。</p> <p>㈱ワンダーネット</p> <p>㈱中部ワンダックスと㈱近畿ワンダックスは平成19年3月1日付で当社が吸収合併したため、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数1            会社名            ㈱TSUTAYAワンダーゲー            同社は平成18年4月7日付で新規設立により関連会社となっております。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数1            会社名            ㈱TSUTAYAワンダーゲー</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券            (その他有価証券)            ・時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)            ・時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産            (商品)            移動平均法に基づく低価法。但し、パソコン・家具等一部のリサイクル商品(中古品)については、売価還元法による原価法            (貯蔵品)            最終仕入原価法</p> <p>③ デリバティブ            時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産            定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～34年            その他 2～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券            (その他有価証券)            ・時価のあるもの            同左</p> <p>・時価のないもの            同左</p> <p>② たな卸資産            (商品)            同左</p> <p>(貯蔵品)            同左</p> <p>③ デリバティブ            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産            建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの            旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日以降に取得したもの            旧定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの            旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの            定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～34年            その他 2～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>② 無形固定資産 定額法。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ ポイントカード引当金 将来のポイントカードによるポイントの使用による売上値引きに備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 なお、当連結会計年度におきましては、支給見込額がないため計上しておりません。</p> <p>④ ポイントカード引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについて特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機的目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、10年間で均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却しております。	—
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれんは、10年間で均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は9,285,716千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ24,286千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号) を適用しております。</p>

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「補助金収入」(当連結会計年度7,484千円)は金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,597千円	※1 _____
※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。 土地 85,000千円 建物 564,530千円 計 649,530千円 上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。 一年内に返済予定の長期借入金 212,000千円 長期借入金 370,000千円	※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。 土地 85,000千円 建物 511,155千円 計 596,155千円 上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。 一年内に返済予定の長期借入金 202,000千円 長期借入金 168,000千円
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座借越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座借越極度額の総額 4,700,000千円 借入実行残高 1,300,000千円 差引額 3,400,000千円	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座借越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座借越極度額の総額 4,700,000千円 借入実行残高 1,150,000千円 差引額 3,550,000千円
4 当社は長期借入金を固定化させるため、㈱常陽銀行をアレンジャー、㈱三菱東京UFJ銀行をコ・アレンジャーとした計6行の金融機関との間でシンジケーション方式タームローン契約(分割実行可能期間付金銭消費貸借契約)を締結しております。 当連結会計年度末におけるシンジケーション方式タームローン契約に係る借入金未実行残高と借入金残高は次のとおりです。 シンジケーション方式 タームローン契約 3,000,000千円 借入実行残高 3,000,000千円 借入金未実行残高 -千円 借入金返済額 300,000千円 借入金残高 2,700,000千円	4 当社は長期借入金を固定化させるため、㈱常陽銀行をアレンジャー、㈱三菱東京UFJ銀行をコ・アレンジャーとした計6行の金融機関との間でシンジケーション方式タームローン契約(分割実行可能期間付金銭消費貸借契約)を締結しております。 当連結会計年度末におけるシンジケーション方式タームローン契約に係る借入金未実行残高と借入金残高は次のとおりです。 シンジケーション方式 タームローン契約 3,000,000千円 借入実行残高 3,000,000千円 借入金未実行残高 -千円 借入金返済額 900,000千円 借入金残高 2,100,000千円

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)												
<p>5 平成17年3月31日締結のシンジケート方式タームローン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成16年2月期末日における借入人の単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期における連結及び単体の損益計算書の経常損益が、それぞれ2半期連続して経常損失にならないこと。</p> <p>6 当社は当連結会計年度において運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケート方式によるコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン設定契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="225 994 751 1093"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメントライン設定契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①借入人の各年度の決算期および中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成17年2月期の末日における借入人の単体および連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額を維持すること。</p> <p>②借入人の各年度の決算期および中間期に係る借入人の連結の損益計算書および単体の損益計算書の経常損益が、それぞれ2半期連続して経常損失にならないこと。</p>	コミットメントラインの総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,500,000千円	<p>5 同左</p> <p>6 当社は当連結会計年度において運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケート方式によるコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン設定契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="852 994 1378 1093"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメントライン設定契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①借入人の各年度の決算期および中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成17年2月期の末日における借入人の単体および連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額を維持すること。</p> <p>②借入人の各年度の決算期および中間期に係る借入人の連結の損益計算書および単体の損益計算書の経常損益が、それぞれ2半期連続して経常損失にならないこと。</p>	コミットメントラインの総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	1,000,000千円
コミットメントラインの総額	2,500,000千円												
借入実行残高	1,000,000千円												
差引額	1,500,000千円												
コミットメントラインの総額	2,500,000千円												
借入実行残高	1,500,000千円												
差引額	1,000,000千円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																				
<p>※1 売上原価に含まれるたな卸資産の低価法による評価減額は、87,019千円であります。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">13,434千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,583千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">9,904千円</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td style="text-align: right;">31,602千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,184千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,709千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県 柏市</td> <td style="text-align: center;">店舗資産</td> <td style="text-align: center;">(無形固定資産) その他、(投資 その他の資産) その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、オンラインショップの店舗資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額122,900千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、無形固定資産のその他121,954千円、投資その他資産のその他946千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、ゼロとして評価しております。</p>	建物	13,434千円	構築物	3,583千円	器具備品	9,904千円	レンタル資産	31,602千円	その他	30,184千円	計	88,709千円	場所	用途	種類	千葉県 柏市	店舗資産	(無形固定資産) その他、(投資 その他の資産) その他	<p>※1 売上原価に含まれるたな卸資産の低価法による評価減額は、75,020千円であります。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,535千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,798千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">4,316千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">32千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,781千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,463千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県 ひたちなか市他</td> <td style="text-align: center;">店舗資産 転貸資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、器具備品、リース資産、(投資その他の資産)その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産及び転貸資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、当該減少額191,322千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物135,125千円、器具備品30,601千円、レンタル資産5,612千円、リース資産15,158千円、投資資産のその他4,825千円であります。</p> <p>回収可能価額の評価に当たっては、土地については主として取引事例価格等を基に算定した正味売却可能価格により評価しております。また、土地を除く資産につきましては使用価値により測定しております。</p>	建物	3,535千円	構築物	1,798千円	器具備品	4,316千円	車両運搬具	32千円	その他	18,781千円	計	28,463千円	場所	用途	種類	茨城県 ひたちなか市他	店舗資産 転貸資産	建物及び構築物、器具備品、リース資産、(投資その他の資産)その他
建物	13,434千円																																				
構築物	3,583千円																																				
器具備品	9,904千円																																				
レンタル資産	31,602千円																																				
その他	30,184千円																																				
計	88,709千円																																				
場所	用途	種類																																			
千葉県 柏市	店舗資産	(無形固定資産) その他、(投資 その他の資産) その他																																			
建物	3,535千円																																				
構築物	1,798千円																																				
器具備品	4,316千円																																				
車両運搬具	32千円																																				
その他	18,781千円																																				
計	28,463千円																																				
場所	用途	種類																																			
茨城県 ひたちなか市他	店舗資産 転貸資産	建物及び構築物、器具備品、リース資産、(投資その他の資産)その他																																			
<p>※4 前期損益修正損の主な内訳 過年度減価償却費 28,918千円</p>	<p>※4 _____</p>																																				

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,880	30,144	—	54,024

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

1株を2株の割合で株式分割を行ったことによる増加	23,880株
公募増資及び第三者割当増資による増加	6,000株
ストック・オプション行使による増加	264株

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	71,640	3,000	平成18年2月28日	平成18年5月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	81,036	1,500	平成19年2月28日	平成19年5月9日

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,024	12	—	54,036

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション行使による増加	12株
-------------------	-----

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月23日 定時株主総会	普通株式	81,036	1,500	平成19年2月28日	平成19年5月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	162,108	3,000	平成20年2月29日	平成20年5月8日

(注) 1株当たり配当金には、創立20周年記念配当500円が含まれております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) 現金及び預金勘定 1,482,295千円 現金及び現金同等物 1,482,295千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) 現金及び預金勘定 1,061,502千円 現金及び現金同等物 1,061,502千円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	直営事業 (千円)	FC事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	57,121,167	10,634,073	67,755,240	—	67,755,240
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	57,121,167	10,634,073	67,755,240	—	67,755,240
営業費用	55,300,605	10,502,786	65,803,392	—	65,803,392
営業利益	1,820,561	131,287	1,951,848	—	1,951,848
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>					
資産	26,231,210	1,531,719	27,762,929	—	27,762,929
減価償却費	1,107,793	17,418	1,125,212	—	1,125,212
減損損失	122,900	—	122,900	—	122,900
資本的支出	1,941,920	9,000	1,950,921	—	1,950,921

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	直営事業 (千円)	FC事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	62,851,318	8,696,383	71,547,701	—	71,547,701
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	62,851,318	8,696,383	71,547,701	—	71,547,701
営業費用	60,940,819	8,581,350	69,522,169	—	69,522,169
営業利益	1,910,498	115,032	2,025,531	—	2,025,531
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>					
資産	27,652,398	708,010	28,360,409	—	28,360,409
減価償却費	1,045,153	9,602	1,054,756	—	1,054,756
減損損失	191,322	—	191,322	—	191,322
資本的支出	1,186,872	8,505	1,195,377	—	1,195,377

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の事業内容

- (1) 直営事業……………ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍、携帯電話等の店舗での小売り販売  
(2) FC事業……………ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍等のFCへの卸売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

5 前連結会計年度の「会計処理の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較し、前連結会計年度の営業費用が直営事業で11,851千円、FC事業で148千円、計12,000千円増加し、営業利益は同額減少しております。

6 当連結会計年度の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。この結果、従来の方法による場合と比較し、当連結会計年度の営業費用が直営事業で23,799千円、FC事業で486千円、計24,286千円増加し、営業利益は同額減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外子会社及び連結会社の海外事業所はありませんので、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱カスミ	茨城県つくば市	14,428,043	スーパーマーケット	(被所有)直接31.5 間接13.0	兼任1名	本社社屋・店舗の賃借	第三者割当増資	1,099,405	-	-
	㈱ケースホールディングス	茨城県水戸市	12,457,732	家電製品の販売	(被所有)直接20.4	なし	店舗の賃貸借	第三者割当増資	499,282	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 ㈱カスミとの取引における第三者割当増資については、1株当たり発行価額409,920円、普通株式2,682株によるものであります。
  - 2 ㈱ケースホールディングスとの取引における第三者割当増資については、1株当たり発行価額409,920円、普通株式1,218株によるものであります。
- ㈱ケースホールディングスは、平成19年2月28日付でギガスケースデンキ㈱から商号変更しております。上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱カスミ	茨城県つくば市	14,428,043	スーパーマーケット	(被所有)直接44.5	兼任1名	なし	本社社屋・店舗の賃借(注)1	283,841	未払費用	24,855
										敷金・保証金	341,302

(注) 1 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、3年に一度交渉の上、金額を決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</b> <b>(1) 流動の部</b> 繰延税金資産 未払事業税 32,593千円 少額資産減価償却超過額 9,652千円 賞与引当金繰入超過額 49,146千円 たな卸資産評価損 85,795千円 ポイントカード引当金 376,310千円 貸倒引当金 2,077千円 たな卸資産未実現利益 24,766千円 その他 19,658千円 繰延税金資産合計 600,000千円  <b>(2) 固定の部</b> 繰延税金資産 長期未払金(役員退職慰労金) 28,242千円 減価償却超過額 118,642千円 退職給付引当金 77,534千円 少額資産減価償却超過額 4,900千円 減損損失 102,012千円 転貸契約等損失 21,644千円 事業用定期借地権償却 12,291千円 その他 49千円 繰延税金資産合計 365,318千円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</b> <b>(1) 流動の部</b> 繰延税金資産 未払事業税 39,494千円 少額資産減価償却超過額 7,905千円 賞与引当金繰入超過額 55,282千円 たな卸資産評価損 80,961千円 ポイントカード引当金 397,701千円 貸倒引当金 2,413千円 たな卸資産未実現利益 7,228千円 繰越欠損金 24,167千円 その他 24,315千円 繰延税金資産合計 639,470千円  <b>(2) 固定の部</b> 繰延税金資産 長期未払金(役員退職慰労金) 26,565千円 減価償却超過額 161,564千円 退職給付引当金 72,107千円 少額資産減価償却超過額 3,005千円 減損損失 144,059千円 借地権償却費 11,471千円 会員権評価損 9,899千円 その他 2,214千円 繰延税金資産小計 430,888千円 評価性引当額 △21,370千円 繰延税金資産合計 409,518千円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.3% (調整) 住民税均等割税額 2.2% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6% 連結調整勘定償却費 0.8% IT政策減税 △0.1% 茨城県雇用促進減税 △2.0% その他 1.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.3% (調整) 住民税均等割税額 2.4% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4% のれん償却費 2.0% 茨城県雇用促進減税 △1.0% その他 1.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1%

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	2,134	1,500	△634
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	2,134	1,500	△634

## 2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	2,597
その他有価証券 非上場株式	3,500

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	2,134	792	△1,342
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	2,134	792	△1,342

## 2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	—
その他有価証券 非上場株式	3,500

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針	当社では、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、ヘッジ手段等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。	同左
(2) 取引に係るリスクの内容	当社が行っている金利スワップ取引は、金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。	同左
(3) 取引に係る管理体制	当社においてデリバティブ取引の実行及び管理は経理財務課にて行っており、実行については事前に職務権限規定に基づく決裁を受けることになっております。	同左

## 2 取引の時価等に関する事項

当社が利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成19年2月28日現在)

①退職給付債務	△459,220千円
②年金資産	401,186千円
③未積立退職給付債務(①+②)	△58,033千円
④未認識数理計算上の差異	△79,323千円
⑤未認識過去勤務債務	△3,401千円
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△140,758千円

## 3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

①勤務費用	36,166千円
②利息費用	7,944千円
③期待運用収益	△3,886千円
④数理計算上の差異の費用処理額	△7,491千円
⑤過去勤務債務の費用処理額	△420千円
⑥その他(注)	29,098千円
⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	61,410千円

(注) 確定拠出年金への拠出額等の支払であります。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	定額法
②割引率	2.00%
③期待運用収益率	1.11%
④過去勤務債務の額の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております)

⑤数理計算上の差異の処理年数	10年
----------------	-----

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年2月29日現在)

①退職給付債務	△502,483千円
②年金資産	400,989千円
③未積立退職給付債務(①+②)	△101,493千円
④未認識数理計算上の差異	△32,365千円
⑤未認識過去勤務債務	△2,980千円
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△136,838千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

①勤務費用	39,869千円
②利息費用	9,184千円
③期待運用収益	△4,453千円
④数理計算上の差異の費用処理額	△6,972千円
⑤過去勤務債務の費用処理額	△420千円
⑥その他(注)	35,025千円
⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	72,233千円

(注) 確定拠出年金への拠出額等の支払であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	定額法
②割引率	2.00%
③期待運用収益率	1.11%
④過去勤務債務の額の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております)

⑤数理計算上の差異の処理年数	10年
----------------	-----

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	当社取締役 8名 当社監査役 2名 当社執行役員 2名 当社従業員 100名 子会社株式会社ブックランドカスミの取締役 1名 子会社株式会社ブックランドカスミの従業員 32名
株式の種類及び数 (注) 2	普通株式 1060株
付与日	平成16年6月30日
権利確定条件	付与日以降、権利行使時においても継続して勤務していること
対象勤務期間	自 平成16年6月30日 至 平成18年6月30日
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年12月31日

(注) 1. 株式会社ブックランドカスミは平成18年3月1日付で当社に吸収合併しております。

2. 平成17年4月20日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成18年3月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	976
付与(株)	—
失効(株)	4
権利確定(株)	972
未確定残(株)	—
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	—
権利確定(株)	972
権利行使(株)	264
失効(株)	4
未行使残(株)	704

## ②単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格(円)	119,295
行使時平均株価(円)	394,000
付与日における公正な 評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	当社取締役 8名 当社監査役 2名 当社執行役員 2名 当社従業員 100名 子会社株式会社ブックランドカスミの取締役 1名 子会社株式会社ブックランドカスミの従業員 32名
株式の種類及び数 (注) 2	普通株式 1060株
付与日	平成16年6月30日
権利確定条件	付与日以降、権利行使時においても継続して勤務していること
対象勤務期間	自 平成16年6月30日 至 平成18年6月30日
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年12月31日

(注) 1. 株式会社ブックランドカスミは平成18年3月1日付で当社に吸収合併しております。

2. 平成17年4月20日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成18年3月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	704
権利行使(株)	12
失効(株)	4
未行使残(株)	688

## ②単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格(円)	119,295
行使時平均株価(円)	222,333
付与日における公正な 評価単価(円)	—

## (企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(共通支配下の取引)

## 1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

## ① 結合企業

名称 株式会社ワンダーコーポレーション(当社)

事業の内容 ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・書籍を中心としたエンタテインメント商品、携帯電話、化粧品及びこれらに関連する商品の販売店の直営及びFC事業を主たる業務としております。

## ② 被結合企業

名称 株式会社近畿ワンダックス及び株式会社中部ワンダックス

事業の内容 ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・書籍を中心としたエンタテインメント商品及びこれらに関連する商品の販売店の直営事業を主たる業務としております。

## (2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条3項に定める簡易合併ならびに同法784条第1項に定める略式合併)とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行わず、また、合併交付金の支払はありません。

## (3) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社近畿ワンダックスは、兵庫県に1店舗、滋賀県に1店舗、ゲームソフト、映像ソフト、音楽ソフト、書籍等の販売を中心に事業を行ってまいりました。株式会社中部ワンダックスは、三重県に5店舗、静岡県に1店舗、ゲームソフト、映像ソフト、音楽ソフト、書籍等の販売を中心に事業を行ってまいりましたが、今般、当社グループの経営資源の集中と効率化を図るため、両社と合併いたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)								
1株当たり純資産額	171,881円33銭	189,025円03銭								
1株当たり当期純利益	18,627円61銭	18,663円56銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18,413円76銭	18,568円03銭								
	<p>当社は、平成18年3月1日付で1株につき2株の株式分割を行なっております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="580 748 963 1106"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>124,425円34銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>19,805円91銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>19,549円67銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	124,425円34銭	1株当たり当期純利益金額	19,805円91銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19,549円67銭
前連結会計年度										
1株当たり純資産額	124,425円34銭									
1株当たり当期純利益金額	19,805円91銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19,549円67銭									

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,285,716	10,214,156
普通株式に係る純資産額(千円)	9,285,716	10,214,156
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	54,024	54,036
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株(株)	54,024	54,036

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	968,803	1,008,466
普通株式に係る当期純利益(千円)	968,803	1,008,466
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	52,009	54,034
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	604	278
普通株式増加数(株)	604	278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

## (重要な業務提携)

当社は、平成20年4月17日開催の取締役会において株式会社TSUTAYA(本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：日下 孝明、以下「TSUTAYA」という)との間で、業務提携契約書を締結し、商物流の一本化を目指し具体的に検討を進めることを決議いたしました。

## 1. 業務提携の目的

郊外を中心に大型エンタテインメントショップ「WonderG00」など132店舗を展開する当社と「TSUTAYA」を全国に1327店舗を展開する株式会社TSUTAYAとは、平成17年10月13日付で締結した基本合意書に基づき合弁会社を設立し、当社の強みである、CD・DVD・GAMEの新品及びリサイクル販売ノウハウを基にした「BUYSELLパッケージ」の開発をはじめ、品揃え・売場作りに関するノウハウを、「TSUTAYA」店舗へ順次導入してまいりました。また、平成20年3月末において当社のレンタル売場は、13店舗「TSUTAYA」FC加盟を実現しております。

このような順調な経過を受けて、当社としては、更なる業績向上を目指し、双方の商物流を一本化することでバイイングパワーの増大及び共同販促等が可能になると考えております。以上のことから収益力の向上及び業務効率の最適化を目的として業務提携契約書を締結することといたしました。

## 2. 業務提携の内容

業務提携契約の主な内容は以下のとおりです。

- (1) 商物流の一本化を推進する。
- (2) 当社のリサイクル等のノウハウをTSUTAYA-POSに付加することでPOSの一本化を図り、完成後に導入する。

(3) POSの一本化後に、当社直営店は全店TSUTAYAへFC加盟する。

(平成17年9月、当社レンタル部門については、既にTSUTAYAへFC加盟を行っております)

(4)相互に役員派遣を行う。

(5)業務提携推進委員会を設置し、業務提携を促進させる。

具体的には、本契約締結後直ちに、両社経営陣が参加する業務提携推進委員会を発足させ、業務提携を両社で進めていく予定です。

### 3. 業務提携締結先の概要

- |                  |                                                                                                                                             |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1)会社名           | 株式会社TSUTAYA                                                                                                                                 |
| (2)本社所在地         | 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー21階                                                                                                         |
| (3)代表者           | 代表取締役社長 日下 孝明                                                                                                                               |
| (4)主な事業内容        | DVD・CD、書籍・雑誌、GAMEのレンタル&販売店「TSUTAYA」を全国に1,327店舗フランチャイズ展開し、その会員数は2,716万人(平成19年3月末日現在)。1999年よりエンタテインメントポータルサイト「TSUTAYA online」を開設し会員数は1,348万人。 |
| (5)設立年月日         | 2006年3月1日                                                                                                                                   |
| (6)資本金           | 5,000百万円(平成19年3月期)                                                                                                                          |
| (7)売上高           | 35,578百万円(平成19年3月期)                                                                                                                         |
| (8)経常利益          | 7,141百万円(平成19年3月期)                                                                                                                          |
| (9)従業員数          | 684人(平成19年3月期)                                                                                                                              |
| (10)大株主構成および持株比率 | カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 100%                                                                                                                  |
| (11)当社との関係       | 取引関係 当社レンタル部門はTSUTAYAへFC加盟<br>人的関係 該当なし<br>資本関係 該当なし                                                                                        |

### 4. 業務提携契約締結日

平成20年4月17日

### 5. 今期業績予想への影響

将来的には、収益力の向上及び業務効率の最適化により業績に寄与できるものと判断しておりますが、現段階においては、業績に与える影響は軽微と考えております。

(ストックオプションの発行)

当社は、平成20年4月17日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、下記の要領により、ストックオプションの目的で新株予約権を無償で発行することの承認を求める決議を平成20年5月23日開催予定の当社第20回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

なお、取締役及び監査役に付与する分については、取締役及び監査役に対する報酬として会社法第361条及び第387条に定める事項も併せて付議することを決議しております。

#### 1. 金銭の払込みを要しないで募集を行うことを必要とする理由

当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、また当社の監査役の適正な監査に対する意識を高めることを目的とするために、当社並びに当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行するものであります。

## 2. 新株予約権割当の対象者

当社並びに当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員に対して割り当てます。

## 3. 新株予約権発行の要領

(1) 株主総会決議による委任に基づき募集事項の決定をすることができる募集新株予約権の数の上限1,700個とする。

(2) 本新株予約権の払込金額

無償（新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。）

(3) 本新株予約権の目的である株式の数

(a) 本新株予約権1個当たりの新株予約権の目的である株式の数（以下、「目的株式数」という。）は、当社普通株式1株とする。

(b) 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。

調整後目的株式数＝調整前目的株式数×無償割当、分割又は併合の割合

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

(a) 本新株予約権の行使に際して出資される財産（金銭に限る。）の価額（以下、「出資価額」という。）は、当該時点における目的株式数1株当たりの出資価額（以下、「行使価額」という。）に目的株式数を乗じた金額とし、当初行使価額は、以下に従い算出される金額とする。ただし、いかなる場合においても、出資価額は当初出資価額を上回らない。

（当初行使価額）

当初行使価額は、金160,000円とする。ただし、新株予約権割当日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値の平均値に1.50を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げるものとする。）が160,000円を上回る場合には、当該金額とする。さらに、当該金額が新株予約権の割当日に先立ち取引が成立した日のジャスダック証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立ち取引が成立した日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

(b) 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{無償割当、分割又は併合の比率}}$$

(5) 新株予約権を行使することができる期間

平成22年6月1日から平成25年5月31日までの期間とする。

(6) 本新株予約権の行使の条件

(a) 本新株予約権者が、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することができない。

(b) 本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。

(c) 本新株予約権者は、ジャスダック証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値が、当該時点において有効な行使価額に1.30を乗じた金額、又は210,000円のどちらか高い金額を上回らない場合は、本新株予約権を行使することができない。

(d) その他権利行使の条件は、当社株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(7) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

行使に際して払込み又は給付をした財産の額（資本金等増加限度額）として会社計算規則第40条第1項に定める額の2分の1の額を資本金として計上し（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、その余を資本準備金として計上する。

(8) 本新株予約権の取得

(a) 当社が消滅会社となる合併契約又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が当社株主総会又は取締役会で承認された場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、本新株予約権を無償で取得することができる。

(b) 本新株予約権者が本新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(c) その他の条件については、当社総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(9) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。

(10) 細目事項

新株予約権に関するその他の細目事項は、当社取締役会決議により決定する。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,312,877		950,936		△ 361,940	
2 売掛金	※2	1,449,511		984,201		△ 465,310	
3 商品		8,914,961		9,894,116		979,155	
4 貯蔵品		16,540		50,541		34,000	
5 前渡金		18,639		129		△ 18,509	
6 前払費用		201,826		262,137		60,311	
7 繰延税金資産		529,473		604,913		75,440	
8 短期貸付金	※2	100,600		3,000		△ 97,600	
9 未収入金	※2	1,812,343		1,697,423		△ 114,920	
10 立替金	※2	170,675		97,908		△ 72,767	
11 その他	※2	70		139		69	
貸倒引当金		△ 5,155		△ 5,987		△ 832	
流動資産合計		14,522,363	52.7	14,539,460	51.6	17,097	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	8,028,316		8,226,257		197,941	
減価償却累計額		△ 2,989,860	5,038,455	△ 3,485,211	4,741,046	△ 495,350	△ 297,408
(2) 構築物		1,742,774		1,691,919		△ 50,854	
減価償却累計額		△ 852,643	890,131	△ 958,018	733,900	△ 105,375	△ 156,230
(3) 車両運搬具		17,125		26,787		9,662	
減価償却累計額		△ 13,622	3,503	△ 23,522	3,265	△ 9,900	△ 238
(4) 器具備品		1,523,087		1,702,060		178,973	
減価償却累計額		△ 882,138	640,949	△ 1,150,156	551,904	△ 268,017	△ 89,044
(5) レンタル資産		—		101,399		101,399	
減価償却累計額		—	—	△ 86,688	14,711	△ 86,688	14,711
(6) 土地	※1		137,552		286,288		148,736
(7) 建設仮勘定			54,774		448,522		393,748
有形固定資産合計			6,765,366	24.6	6,779,640	24.0	14,273
2 無形固定資産							
(1) 借地権			193,258		196,845		3,587
(2) 商標権			499		353		△ 145
(3) ソフトウェア			70,796		57,676		△ 13,120
(4) 電話加入権			33,458		35,500		2,041
(5) その他			9,767		8,422		△ 1,345
無形固定資産合計			307,781	1.1	298,798	1.1	△ 8,982

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,000		4,292		△ 708	
(2) 関係会社株式		211,148		59,000		△ 152,148	
(3) 出資金		25		65		40	
(4) 長期貸付金	※2	7,250		4,250		△ 3,000	
(5) 関係会社長期貸付金		346,100		—		△ 346,100	
(6) 長期前払費用	※2	530,830		622,554		91,724	
(7) 敷金・保証金	※2	4,430,990		5,408,043		977,053	
(8) 営業保証金		66,122		67,071		948	
(9) 繰延税金資産		335,651		409,518		73,866	
(10) 破産更生債権等		356		419		63	
(11) その他		8,784		—		△ 8,784	
投資その他の資産合計		5,942,259	21.6	6,575,214	23.3	632,954	
固定資産合計		13,015,407	47.3	13,653,653	48.4	638,246	
資産合計		27,537,770	100.0	28,193,114	100.0	655,343	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※2	7,157,661		6,247,774		△ 909,887	
2	※2	2,500,000		2,780,000		280,000	
3	※1	2,024,687		1,899,637		△ 125,050	
4		134,770		245,089		110,319	
5	※2	636,702		694,414		57,712	
6		413,981		491,546		77,564	
7		83,736		174,596		90,859	
8	※2	25,059		32,928		7,868	
9	※2	250,048		237,072		△ 12,976	
10		97,516		114,689		17,173	
11		12,000		—		△ 12,000	
12		870,237		986,853		116,615	
		流動負債合計	14,206,401	51.6	13,904,602	49.3	△ 301,798
II 固定負債							
1	※1	3,519,517		3,671,724		152,207	
2		140,758		136,838		△ 3,919	
3	※2	476,960		345,438		△ 131,521	
4		175,423		108,240		△ 67,183	
5		5,013		27,036		22,022	
		固定負債合計	4,317,673	15.7	4,289,279	15.2	△ 28,393
		負債合計	18,524,074	67.3	18,193,882	64.5	△ 330,192
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		2,358,185	8.5	2,358,900	8.4	715	
2							
(1)		2,360,077		2,360,793			
		資本剰余金合計	2,360,077	8.6	2,360,793	8.4	715
3							
(1)		3,330		3,330			
(2)							
		別途積立金	2,600,000		2,600,000		
		繰越利益剰余金	1,692,481		2,677,008		
		利益剰余金合計	4,295,811	15.6	5,280,338	18.7	984,526
		株主資本合計	9,014,074	32.7	10,000,032	35.5	985,958
II 評価・換算差額等							
1		△378	△0.0	△ 801	△0.0	△ 422	
		評価・換算差額等合計	△378	△0.0	△ 801	△0.0	△ 422
		純資産合計	9,013,696	32.7	9,999,231	35.5	985,535
		負債純資産合計	27,537,770	100.0	28,193,114	100.0	655,343

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		百分比 (%)	比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
I 売上高									
1 直営売上高		48,133,151			56,034,512			7,901,360	
2 フランチャイズ売上高		12,820,280	60,953,431	100.0	8,634,518	64,669,030	100.0	△ 4,185,761	3,715,598
II 売上原価									
1 直営売上原価									
(1) 期首商品たな卸高		6,492,872			8,914,961			2,422,088	
(2) 当期商品仕入高		36,690,973			41,629,372			4,938,398	
(3) 合併による商品受入高		1,292,594			528,923			△ 763,671	
(4) 店舗譲受による商品受入高		—			222,282			222,282	
(5) レンタル資産償却費		—			46,541			46,541	
計		44,476,441			51,342,080			6,865,639	
(6) 他勘定振替高	※1	496,525			435,694			△ 60,830	
(7) 期末商品たな卸高	※2	8,914,961			9,894,116			979,155	
		35,064,955			41,012,269			5,947,314	
2 フランチャイズ売上原価									
当期商品仕入高		12,589,278	47,654,233	78.2	8,463,740	49,476,010	76.5	△ 4,125,537	1,821,777
売上総利益			13,299,198	21.8		15,193,019	23.5		1,893,821
III 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		320,212			410,346			90,134	
2 物流費		254,703			299,211			44,508	
3 役員報酬		139,601			144,366			4,764	
4 従業員給与賞与		4,007,672			4,698,656			690,984	
5 賞与引当金繰入額		85,516			114,689			29,173	
6 役員賞与引当金繰入額		12,000			—			△ 12,000	
7 退職給付費用		61,410			72,233			10,823	
8 福利厚生費		415,973			480,236			64,262	
9 水道光熱費		637,881			753,095			115,213	
10 減価償却費		915,738			943,107			27,369	
11 リース料		605,687			699,321			93,633	
12 地代家賃		2,125,000			2,428,190			303,189	
13 支払手数料		613,377			733,662			120,284	
14 その他		1,298,146	11,492,920	18.8	1,471,145	13,248,262	20.5	172,998	1,755,342
営業利益			1,806,278	3.0		1,944,757	3.0		138,479

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益									
1 受取利息		41,349			38,197			△ 3,152	
2 受取配当金		10,030			10,032			2	
3 受取手数料		83,998			97,439			13,440	
4 補助金収入		21,375			—			△ 21,375	
5 その他		45,522	202,276	0.3	50,301	195,970	0.3	4,778	△ 6,306
V 営業外費用									
1 支払利息		131,955			136,093			4,137	
2 株式交付費		12,630			—			△ 12,630	
3 シンジケートローン 契約料		2,000			2,000			—	
4 コミットメント契約料		14,700			3,000			△ 11,700	
5 その他		6,124	167,409	0.3	14,360	155,453	0.2	8,236	△ 11,955
経常利益			1,841,145	3.0		1,985,274	3.1		144,129
VI 特別利益									
1 固定資産売却益		—			73			73	
2 抱合せ株式消滅差益		—			68,111			68,111	
3 店舗譲渡益		—			16,004			16,004	
4 解約違約金受入益		30,714			—			△ 30,714	
5 転貸契約等損失戻入益		18,193			14,581			△ 3,612	
6 その他		5,144	54,052	0.1	—	98,770	0.1	△ 5,144	44,717
VII 特別損失									
1 前期損益修正損	※3	28,918			4,028			△ 24,890	
2 固定資産除却損	※4	85,344			28,463			△ 56,880	
3 減損損失	※5	122,900			191,322			68,421	
4 転貸契約等損失		18,403			16,424			△ 1,978	
5 その他		9,596	265,163	0.4	10,130	250,369	0.4	533	△ 14,793
税引前当期純利益			1,630,034	2.7		1,833,675	2.8		203,640
法人税、住民税及び 事業税		738,239			845,055			106,816	
法人税等調整額		△ 62,856	675,382	1.1	△ 76,943	768,112	1.2	△ 14,086	92,730
当期純利益			954,652	1.6		1,065,562	1.6		110,910

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年2月28日残高(千円)	1,135,095	1,007,655	1,007,655	—	2,100,000	1,044,244	3,144,244	5,286,995
事業年度中の変動額								
増資による新株の発行	1,207,342	1,207,342	1,207,342					2,414,685
ストック・オプション行使による新株の発行	15,747	15,746	15,746					31,493
利益処分による利益配当						△71,640	△71,640	△71,640
利益処分による役員賞与						△12,000	△12,000	△12,000
別途積立金の積立					500,000	△500,000	—	—
当期純利益						954,652	954,652	954,652
合併に伴う増加高		129,332	129,332	3,330		277,224	280,554	409,887
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	1,223,089	1,352,421	1,352,421	3,330	500,000	648,237	1,151,567	3,727,078
平成19年2月28日残高(千円)	2,358,185	2,360,077	2,360,077	3,330	2,600,000	1,692,481	4,295,811	9,014,074

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	△199	△199	5,286,796
事業年度中の変動額			
増資による新株の発行			2,414,685
ストック・オプション行使による新株の発行			31,493
利益処分による利益配当			△71,640
利益処分による役員賞与			△12,000
別途積立金の積立			—
当期純利益			954,652
合併に伴う増加高			409,887
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△179	△179	△179
事業年度中の変動額合計(千円)	△179	△179	3,726,899
平成19年2月28日残高(千円)	△378	△378	9,013,696

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
					別途積立金			
平成19年2月28日残高(千円)	2,358,185	2,360,077	2,360,077	3,330	2,600,000	1,692,481	4,295,811	9,014,074
事業年度中の変動額								
ストック・オプション行使による新株の発行	715	715	715					1,431
剰余金の配当						△ 81,036	△ 81,036	△ 81,036
当期純利益						1,065,562	1,065,562	1,065,562
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	715	715	715	—	—	984,526	984,526	985,958
平成20年2月29日残高(千円)	2,358,900	2,360,793	2,360,793	3,330	2,600,000	2,677,008	5,280,338	10,000,032

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	△378	△378	9,013,696
事業年度中の変動額			
ストック・オプション行使による新株の発行			1,431
剰余金の配当			△ 81,036
当期純利益			1,065,562
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 422	△ 422	△ 422
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 422	△ 422	985,535
平成20年2月29日残高(千円)	△ 801	△ 801	9,999,231

## (4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法に基づく低価法 但し、パソコン・家具等一部のリサイクル商品(中古品)については、売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左  (2) 貯蔵品 同左
3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～34年 構築物 10～20年 その他 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成10年4月1日以降に取得したものの 旧定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～34年 構築物 10～20年 その他 2～15年 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) ポイントカード引当金 将来のポイントカードによるポイントの使用による売上値引きに備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 なお、当事業年度におきましては、支給見込額がないため計上していません。</p> <p>(4) ポイントカード引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(金利スワップ) ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

## (5) 重要な会計方針の変更

## (会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は9,013,696千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,000千円減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ24,272千円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「補助金収入」(当事業年度7,484千円)は金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																				
<p>※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">564,530千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">649,530千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">212,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,000千円</td> </tr> </table>	土地	85,000千円	建物	564,530千円	計	649,530千円	一年内に返済予定の 長期借入金	212,000千円	長期借入金	370,000千円	<p>※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">511,155千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">596,155千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">202,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">168,000千円</td> </tr> </table>	土地	85,000千円	建物	511,155千円	計	596,155千円	一年内に返済予定の 長期借入金	202,000千円	長期借入金	168,000千円
土地	85,000千円																				
建物	564,530千円																				
計	649,530千円																				
一年内に返済予定の 長期借入金	212,000千円																				
長期借入金	370,000千円																				
土地	85,000千円																				
建物	511,155千円																				
計	596,155千円																				
一年内に返済予定の 長期借入金	202,000千円																				
長期借入金	168,000千円																				
<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">813,658千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">355,131千円</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社に対する 資産合計</td> <td style="text-align: right;">367,910千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">717,864千円</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社に対する 負債合計</td> <td style="text-align: right;">374,294千円</td> </tr> </table>	未収入金	813,658千円	敷金・保証金	355,131千円	その他関係会社に対する 資産合計	367,910千円	買掛金	717,864千円	その他関係会社に対する 負債合計	374,294千円	<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">743,158千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">341,302千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">465,873千円</td> </tr> </table>	未収入金	743,158千円	敷金・保証金	341,302千円	買掛金	465,873千円				
未収入金	813,658千円																				
敷金・保証金	355,131千円																				
その他関係会社に対する 資産合計	367,910千円																				
買掛金	717,864千円																				
その他関係会社に対する 負債合計	374,294千円																				
未収入金	743,158千円																				
敷金・保証金	341,302千円																				
買掛金	465,873千円																				
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と子会社1社と当座借越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,400,000千円</td> </tr> </table>	当座借越極度額の総額	4,900,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	3,400,000千円	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と子会社1社と当座借越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,280,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,620,000千円</td> </tr> </table>	当座借越極度額の総額	4,900,000千円	借入実行残高	1,280,000千円	差引額	3,620,000千円								
当座借越極度額の総額	4,900,000千円																				
借入実行残高	1,500,000千円																				
差引額	3,400,000千円																				
当座借越極度額の総額	4,900,000千円																				
借入実行残高	1,280,000千円																				
差引額	3,620,000千円																				

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																				
<p>4 当社は長期借入金を固定化させるため、㈱常陽銀行をアレンジャー、㈱三菱東京UFJ銀行をコ・アレンジャーとした計6行の金融機関との間でシンジケーション方式タームローン契約（分割実行可能期間付金銭消費貸借契約）を締結しております。当事業年度末におけるシンジケーション方式タームローン契約に係る借入金未実行残高と借入金残高は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="231 510 715 683"> <tr> <td>タームローン契約</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金未実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>借入金返済額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金残高</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> </table>	タームローン契約	3,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	借入金未実行残高	－千円	借入金返済額	300,000千円	借入金残高	2,700,000千円	<p>4 当社は長期借入金を固定化させるため、㈱常陽銀行をアレンジャー、㈱三菱東京UFJ銀行をコ・アレンジャーとした計6行の金融機関との間でシンジケーション方式タームローン契約（分割実行可能期間付金銭消費貸借契約）を締結しております。当事業年度末におけるシンジケーション方式タームローン契約に係る借入金未実行残高と借入金残高は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="858 510 1342 683"> <tr> <td>タームローン契約</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金未実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>借入金返済額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金残高</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> </table>	タームローン契約	3,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	借入金未実行残高	－千円	借入金返済額	900,000千円	借入金残高	2,100,000千円
タームローン契約	3,000,000千円																				
借入実行残高	3,000,000千円																				
借入金未実行残高	－千円																				
借入金返済額	300,000千円																				
借入金残高	2,700,000千円																				
タームローン契約	3,000,000千円																				
借入実行残高	3,000,000千円																				
借入金未実行残高	－千円																				
借入金返済額	900,000千円																				
借入金残高	2,100,000千円																				
<p>5 平成17年3月31日締結のシンジケーション方式タームローン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成16年2月期の末日における借入人の単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期における連結及び単体の損益計算書の経常損益が、それぞれ2半期連続して経常損失にならないこと。</p>	<p>5. 同左</p>																				
<p>6. 当社は当事業年度において運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケート方式によるコミットメントライン設定契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン設定契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 1384 715 1489"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメントライン設定契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①借入人の各年度の決算期および中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成17年2月期の末日における借入人の単体および連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額を維持すること。</p> <p>②借入人の各年度の決算期および中間期に係る借入人の連結の損益計算書および単体の損益計算書の経常損益が、それぞれ2半期連続して経常損失にならないこと。</p>	コミットメントラインの総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,500,000千円	<p>6. 当社は当事業年度において運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケート方式によるコミットメントライン設定契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン設定契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="858 1384 1342 1489"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメントライン設定契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①借入人の各年度の決算期および中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成17年2月期の末日における借入人の単体および連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額を維持すること。</p> <p>②借入人の各年度の決算期および中間期に係る借入人の連結の損益計算書および単体の損益計算書の経常損益が、それぞれ2半期連続して経常損失にならないこと。</p>	コミットメントラインの総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	1,000,000千円								
コミットメントラインの総額	2,500,000千円																				
借入実行残高	1,000,000千円																				
差引額	1,500,000千円																				
コミットメントラインの総額	2,500,000千円																				
借入実行残高	1,500,000千円																				
差引額	1,000,000千円																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)												
※1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費等への振替高 392,801千円 事業譲渡による振替高 103,724千円 計 496,525千円	※1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費等への振替高 340,961千円 事業譲渡による振替高 94,732千円 計 435,694千円												
※2 売上原価に含まれるたな卸資産の低価法による評価減額は、72,012千円であります。	※2 売上原価に含まれるたな卸資産の低価法による評価減額は、75,020千円であります。												
※3 前期損益修正損の主な内訳 過年度減価償却費 28,918千円	※3 _____												
※4 固定資産除却損の内訳 建物 13,434千円 構築物 3,583千円 器具備品 9,904千円 レンタル資産 28,237千円 その他 30,184千円 計 85,344千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物 3,535千円 構築物 1,798千円 器具備品 4,316千円 車両運搬具 32千円 その他 18,781千円 計 28,463千円												
※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県 柏市</td> <td style="text-align: center;">店舗資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア 長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	千葉県 柏市	店舗資産	ソフトウェア 長期前払費用	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県ひた ちなか市他</td> <td style="text-align: center;">店舗資産 転貸資産</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、 器具備品、リース 資産、長期前 払費用</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	茨城県ひた ちなか市他	店舗資産 転貸資産	建物、構築物、 器具備品、リース 資産、長期前 払費用
場所	用途	種類											
千葉県 柏市	店舗資産	ソフトウェア 長期前払費用											
場所	用途	種類											
茨城県ひた ちなか市他	店舗資産 転貸資産	建物、構築物、 器具備品、リース 資産、長期前 払費用											
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。当事業年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、オンラインショップの店舗資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額122,900千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、無形固定資産のその他121,954千円、投資その他資産のその他946千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、ゼロとして評価しております。</p>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。当事業年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産及び転貸資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、当該減少額191,322千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物79,717千円、構築物55,408千円、器具備品30,601千円、レンタル資産5,612千円、リース資産15,158千円、長期前払費用4,825千円あります。</p> <p>回収可能価額の評価に当たっては、土地については主として取引事例価格等を基に算定した正味売却可能価格により評価しております。また、土地を除く資産につきましては使用価値により測定しております。</p>												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年2月29日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,952千円</td></tr> <tr><td>少額資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,507千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,054千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">73,612千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,077千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金</td><td style="text-align: right;">350,705千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,563千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">529,473千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)</td><td style="text-align: right;">28,242千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">114,848千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">77,534千円</td></tr> <tr><td>少額資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,873千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">76,095千円</td></tr> <tr><td>転貸契約等損失</td><td style="text-align: right;">21,644千円</td></tr> <tr><td>事業用定期借地権償却</td><td style="text-align: right;">12,291千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">120千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,651千円</td></tr> </table>	未払事業税	28,952千円	少額資産減価償却超過額	9,507千円	賞与引当金	45,054千円	たな卸資産評価損	73,612千円	貸倒引当金	2,077千円	ポイントカード引当金	350,705千円	その他	19,563千円	繰延税金資産合計	529,473千円	長期未払金(役員退職慰労金)	28,242千円	減価償却超過額	114,848千円	退職給付引当金	77,534千円	少額資産減価償却超過額	4,873千円	減損損失	76,095千円	転貸契約等損失	21,644千円	事業用定期借地権償却	12,291千円	その他	120千円	繰延税金資産合計	335,651千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39,494千円</td></tr> <tr><td>少額資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,905千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,121千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">80,961千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,413千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金</td><td style="text-align: right;">397,701千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,413千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604,913千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)</td><td style="text-align: right;">26,565千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">161,564千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">72,107千円</td></tr> <tr><td>少額資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,005千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">144,059千円</td></tr> <tr><td>借地権償却費</td><td style="text-align: right;">11,471千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,899千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,214千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430,888千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△21,370千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,518千円</td></tr> </table>	未払事業税	39,494千円	少額資産減価償却超過額	7,905千円	賞与引当金	52,121千円	たな卸資産評価損	80,961千円	貸倒引当金	2,413千円	ポイントカード引当金	397,701千円	その他	2,413千円	繰延税金資産合計	604,913千円	長期未払金(役員退職慰労金)	26,565千円	減価償却超過額	161,564千円	退職給付引当金	72,107千円	少額資産減価償却超過額	3,005千円	減損損失	144,059千円	借地権償却費	11,471千円	会員権評価損	9,899千円	その他	2,214千円	繰延税金資産小計	430,888千円	評価性引当額	△21,370千円	繰延税金資産合計	409,518千円
未払事業税	28,952千円																																																																								
少額資産減価償却超過額	9,507千円																																																																								
賞与引当金	45,054千円																																																																								
たな卸資産評価損	73,612千円																																																																								
貸倒引当金	2,077千円																																																																								
ポイントカード引当金	350,705千円																																																																								
その他	19,563千円																																																																								
繰延税金資産合計	529,473千円																																																																								
長期未払金(役員退職慰労金)	28,242千円																																																																								
減価償却超過額	114,848千円																																																																								
退職給付引当金	77,534千円																																																																								
少額資産減価償却超過額	4,873千円																																																																								
減損損失	76,095千円																																																																								
転貸契約等損失	21,644千円																																																																								
事業用定期借地権償却	12,291千円																																																																								
その他	120千円																																																																								
繰延税金資産合計	335,651千円																																																																								
未払事業税	39,494千円																																																																								
少額資産減価償却超過額	7,905千円																																																																								
賞与引当金	52,121千円																																																																								
たな卸資産評価損	80,961千円																																																																								
貸倒引当金	2,413千円																																																																								
ポイントカード引当金	397,701千円																																																																								
その他	2,413千円																																																																								
繰延税金資産合計	604,913千円																																																																								
長期未払金(役員退職慰労金)	26,565千円																																																																								
減価償却超過額	161,564千円																																																																								
退職給付引当金	72,107千円																																																																								
少額資産減価償却超過額	3,005千円																																																																								
減損損失	144,059千円																																																																								
借地権償却費	11,471千円																																																																								
会員権評価損	9,899千円																																																																								
その他	2,214千円																																																																								
繰延税金資産小計	430,888千円																																																																								
評価性引当額	△21,370千円																																																																								
繰延税金資産合計	409,518千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税、住民税及び事業税の負担率との間の差異が法定実効税率の5%以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税、住民税及び事業税の負担率との間の差異が法定実効税率の5%以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																																								

## (企業結合等関係)

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(共通支配下の取引)

## 1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

## ① 結合企業

名称 株式会社ワンダーコーポレーション(当社)

事業の内容 ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・書籍を中心としたエンタテインメント商品、携帯電話、化粧品及びこれらに関連する商品の販売店の直営及びF C事業を主たる業務としております。

## ② 被結合企業

名称 株式会社近畿ワンダックス及び株式会社中部ワンダックス

事業の内容 ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・書籍を中心としたエンタテインメント商品及びこれらに関連する商品の販売店の直営事業を主たる業務としております。

## (2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条3項に定める簡易合併ならびに同法784条第1項に定める略式合併)とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行わず、また、合併交付金の支払はありません。

## (3) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社近畿ワンダックスは、兵庫県に1店舗、滋賀県に1店舗、ゲームソフト、映像ソフト、音楽ソフト、書籍等の販売を中心に事業を行ってまいりました。株式会社中部ワンダックスは、三重県に5店舗、静岡県に1店舗、ゲームソフト、映像ソフト、音楽ソフト、書籍等の販売を中心に事業を行ってまいりましたが、今般、当社グループの経営資源の集中と効率化を図るため、両社と合併いたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

当社が株式会社近畿ワンダックス及び株式会社中部ワンダックスより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。また、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を、特別利益の抱合せ株式消滅差益に68,111千円計上しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)								
1株当たり純資産額	166,846円15銭	185,047円59銭								
1株当たり当期純利益	18,355円53銭	19,720円22銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18,144円80銭	19,619円28銭								
	<p>当社は、平成18年3月1日付で1株につき2株の株式分割を行なっております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>110,443円81銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>13,235円39銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>13,064円16銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	110,443円81銭	1株当たり当期純利益金額	13,235円39銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13,064円16銭
前事業年度										
1株当たり純資産額	110,443円81銭									
1株当たり当期純利益金額	13,235円39銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13,064円16銭									

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,013,696	9,999,231
普通株式に係る純資産額(千円)	9,013,696	9,999,231
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	54,024	54,036
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株(株)	54,024	54,036

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	954,652	1,065,562
普通株式に係る当期純利益(千円)	954,652	1,065,562
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	52,009	54,034
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	604	278
普通株式増加数(株)	604	278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社は、平成19年3月1日をもって、子会社である株式会社近畿ワンダックス及び株式会社中部ワンダックスを吸収合併いたしました。

## (1) 合併の目的

株式会社近畿ワンダックスは、兵庫県に1店舗、滋賀県に1店舗、ゲームソフト、CD、DVD、書籍等の販売を中心に事業を行っておりました。株式会社中部ワンダックスは、三重県に5店舗、静岡県に1店舗、ゲームソフト、CD、DVD、書籍等の販売を中心に事業を行っておりましたが、今般、当社グループの経営資源の集中と効率化を図るため、両社と合併することといたしました。

## (2) 合併の方法等

当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条3項に定める簡易合併ならびに同法784条第1項に定める略式合併)とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行わず、また、合併交付金の支払はありません。

## (3) 引継資産及び負債

(平成19年2月28日現在)

科目	㈱近畿ワンダックス	㈱中部ワンダックス
	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)		
流動資産	185,611	499,331
固定資産	90,204	330,859
資産合計	275,815	830,191
(負債の部)		
流動負債	90,338	426,889
固定負債	127,455	241,063
負債合計	217,793	667,953
差引正味財産	58,022	162,237

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

## (重要な業務提携)

当社は、平成20年4月17日開催の取締役会において株式会社TSUTAYA(本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：日下 孝明、以下「TSUTAYA」という)との間で、業務提携契約書を締結し、商物流の一本化を目指し具体的に検討を進めることを決議いたしました。

## 1. 業務提携の目的

郊外を中心に大型エンタテインメントショップ「WonderG00」など132店舗を展開する当社と「TSUTAYA」を全国に1327店舗を展開する株式会社TSUTAYAとは、平成17年10月13日付で締結した基本合意書に基づき合弁会社を設立し、当社の強みである、CD・DVD・GAMEの新品及びリサイクル販売ノウハウを基にした「BUYSELLパッケージ」の開発をはじめ、品揃え・売場作りに関するノウハウを、「TSUTAYA」店舗へ順次導入してまいりました。また、平成20年3月末において当社のレンタル売場は、13店舗「TSUTAYA」FC加盟を実現しております。

このような順調な経過を受けて、当社としては、更なる業績向上を目指し、双方の商物流を一本化することでバイイングパワーの増大及び共同販促等が可能になると考えております。以上のことから収益力の向上及び業務効率の最適化を目的として業務提携契約書を締結することといたしました。

## 2. 業務提携の内容

業務提携契約の主な内容は以下のとおりです。

- (1) 商物流の一本化を推進する。
- (2) 当社のリサイクル等のノウハウをTSUTAYA-POSに付加することでPOSの一本化を図り、完成後に導入する。
- (3) POSの一本化後に、当社直営店は全店TSUTAYAへFC加盟する。  
(平成17年9月、当社レンタル部門については、既にTSUTAYAへFC加盟を行っております)
- (4) 相互に役員派遣を行う。
- (5) 業務提携推進委員会を設置し、業務提携を促進させる。

具体的には、本契約締結後直ちに、両社経営陣が参加する業務提携推進委員会を発足させ、業務提携を両社で進めていく予定です。

## 3. 業務提携締結先の概要

- (1) 会社名 株式会社TSUTAYA
- (2) 本社所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー21階
- (3) 代表者 代表取締役社長 日下 孝明
- (4) 主な事業内容 DVD・CD、書籍・雑誌、GAMEのレンタル&販売店「TSUTAYA」を全国に1,327店舗フランチャイズ展開し、その会員数は2,716万人(平成19年3月末日現在)。1999年よりエンタテインメントポータルサイト「TSUTAYA online」を開設し会員数は1,348万人。
- (5) 設立年月日 2006年3月1日
- (6) 資本金 5,000百万円(平成19年3月期)
- (7) 売上高 35,578百万円(平成19年3月期)
- (8) 経常利益 7,141百万円(平成19年3月期)
- (9) 従業員数 684人(平成19年3月期)
- (10) 大株主構成および持株比率  
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 100%
- (11) 当社との関係 取引関係 当社レンタル部門はTSUTAYAへFC加盟  
人的関係 該当なし  
資本関係 該当なし

## 4. 業務提携契約締結日

平成20年4月17日

## 5. 今期業績予想への影響

将来的には、収益力の向上及び業務効率の最適化により業績に寄与できるものと判断しておりますが、現段階においては、業績に与える影響は軽微と考えております。

(ストックオプションの発行)

当社は、平成20年4月17日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、下記の要領により、ストックオプションの目的で新株予約権を無償で発行することの承認を求める決議を平成20年5月23日開催予定の当社第20回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

なお、取締役及び監査役に付与する分については、取締役及び監査役に対する報酬として会社法第361条及び第387条に定める事項も併せて付議することを決議しております。

## 1. 金銭の払込みを要しないで募集を行うことを必要とする理由

当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、また当社の監査役の適正な監査に対する意識を高めることを目的とするために、当社並びに当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行するものであります。

## 2. 新株予約権割当の対象者

当社並びに当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員に対して割り当てます。

## 3. 新株予約権発行の要領

(1) 株主総会決議による委任に基づき募集事項の決定をすることができる募集新株予約権の数の上限1,700個とする。

(2) 本新株予約権の払込金額

無償（新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。）

(3) 本新株予約権の目的である株式の数

(a) 本新株予約権1個当たりの新株予約権の目的である株式の数（以下、「目的株式数」という。）は、当社普通株式1株とする。

(b) 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。

調整後目的株式数＝調整前目的株式数×無償割当、分割又は併合の割合

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

(a) 本新株予約権の行使に際して出資される財産（金銭に限る。）の価額（以下、「出資価額」という。）は、当該時点における目的株式数1株当たりの出資価額（以下、「行使価額」という。）に目的株式数を乗じた金額とし、当初行使価額は、以下に従い算出される金額とする。ただし、いかなる場合においても、出資価額は当初出資価額を上回らない。

（当初行使価額）

当初行使価額は、金160,000円とする。ただし、新株予約権割当日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値の平均値に1.50を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げるものとする。）が160,000円を上回る場合には、当該金額とする。さらに、当該金額が新株予約権の割当日に先立ち取引が成立した日のジャスダック証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立ち取引が成立した日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

(b) 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{無償割当、分割又は併合の比率}}$$

(5) 新株予約権を行使することができる期間

平成22年6月1日から平成25年5月31日までの期間とする。

(6) 本新株予約権の行使の条件

(a) 本新株予約権者が、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することができない。

(b) 本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。

- (c) 本新株予約権者は、ジャスダック証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値が、当該時点において有効な行使価額に1.30を乗じた金額、又は210,000円のどちらか高い金額を上回らない場合は、本新株予約権を行使することができない。
  - (d) その他権利行使の条件は、当社株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- (7) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- 行使に際して払込み又は給付をした財産の額（資本金等増加限度額）として会社計算規則第40条第1項に定める額の2分の1の額を資本金として計上し（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、その余を資本準備金として計上する。
- (8) 本新株予約権の取得
- (a) 当社が消滅会社となる合併契約又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が当社株主総会又は取締役会で承認された場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、本新株予約権を無償で取得することができる。
  - (b) 本新株予約権者が本新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
  - (c) その他の条件については、当社総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- (9) 新株予約権の譲渡制限
- 新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
- (10) 細目事項
- 新株予約権に関するその他の細目事項は、当社取締役会決議により決定する。

## 6. その他

### 役員の変動

#### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

#### (2) その他の役員の変動(平成20年5月23日付予定)

##### 新任取締役候補

取締役 加藤 修一 (現 (株)ケーズホールディングス代表取締役社長)

取締役 高田 修 (現 (株)TSUTAYA 執行役員FC事業本部 開発営業グループ グループリーダー)

(注) 新任取締役の加藤 修一と高田 修は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。